

## 「ジェノサイド論の系譜」 班「東北アジア」班 合同開催

日程： 会場他  
日時： 2004年2月23日（月） 15:00～17:30  
場所： 東京大学駒場キャンパス アドミニストレーション棟3階 第3-4会議室  
司会： 石田勇治（東京大学）  
報告者： 松村由子（東京大学・院）

本報告は「ジェノサイド研究の展開」プロジェクトが提起する「広義のジェノサイド」の一つとして文化的（的）ジェノサイドの概念を整理し、その研究可能性を模索するものである。

「ジェノサイド」という言葉を創造した法学者レムキンは、彼の著書でジェノサイドが行われる領域として政治、社会、経済と並んで文化領域を挙げている。これは自国言語使用の禁止、高等教育機会の奪取、文化・芸術活動の制限、記念碑・文書館の撤去等を表す。国連ジェノサイド条約（1948）ではこの文化領域におけるジェノサイドは罪として定義されず、国際刑事裁判所規程（1998）においても同様であった。国連での条約採択過程で文化ジェノサイドを定義に盛り込むべきだと主張したソヴィエトは自国の百科事典の「ジェノサイド」の項目に「民族および文化ジェノサイド」を併記し、反対の態度を示したフランスも国内百科事典では文化の破壊を意図する行為をジェノサイドの罪と明記している。この「文化ジェノサイド（cultural genocide）」はほかに「symbolic genocide」、「white genocide」、「ethnocide」などの言葉で表現され、身体的（physical）、実際の（actual）な破壊行為と対にされて研究書等の記述に用いられている。

ニュルンベルク裁判を経てジェノサイドを国際法上の犯罪とする努力が払われる。レムキンを含む条約起草担当者3名を中心に、条約草案の準備要請決議（1946）から条約採択（1948）までおよそ2年にわたる議論が行われた。1947年6月の経済社会理事会での草案ではジェノサイドは身体的、生物学的、文化的という三つの類型で示され、集団を代表する個人の強制・組織的追放、民族言語の使用禁止、書籍等の破壊や出版の禁止、また記念建造物や文書の破壊などがジェノサイドの行為とみなされた。概念を拡大しすぎとする懸念に対し、レムキンは文化ジェノサイドの条約への取り込みを強固に主張した。文化ジェノサイドを条約に入れるか否かは処罰すべき国際法上の犯罪として規定するか否かの問題であり、そのためには範囲と定義の曖昧さ、他の条約との関わり、文明化の努力への阻害などの点を克服する必要があった。同時にこれらの議論には、各国の国内少数者政策などとの関わりが指摘されている。

ジェノサイド研究との関係を言うならば、ナチス・ホロコーストの「ユニーク」性を主張する議論ではジェノサイドの範囲は限定される。トルコのアルメニア人虐殺、ドイツのユダヤ人およびシンティ＝ロマの虐殺、そしてルワンダのフツ族ツチ族間虐殺だけがジェノサイドであるとする見方もある。一方、ホロコースト相対化の議論ではジェノサイドの広い解釈がなされ、原因の類型化や諸局面を表す新語の登場とともに文化ジェノサイド概念の普及と議論が行われる。ここでジェノサイドとエスノサイドとの関係が取り沙汰されるが、主としてレムキンの解釈や定義の論争に終始している。ここには法概念と道徳概念とのギャップがある。

文化ジェノサイドを歴史的事例に則して見てみると、発生の背景や方法に共通のパターンがある。背景としては占領・植民地支配、国内「異民族」に対する政策、（身体的／生物学的）ジェノサイドがある。そして戦争

によっても文化ジェノサイドは強化されていく。方法としては同化政策や「文明化」による生活様式の強要が多く見られるが、「近代化」、「統合」などの名目で要求される変化は社会の内部論理を無視し、結果的に社会的矛盾や文化的衰退を招く。さらに占領・植民地支配では多く現地調査や研究が行われるがその理解は大抵曖昧で、相手を劣等視し、その生活様式を卑下する。身体的／生物学的ジェノサイド下ではその終着としての文化ジェノサイドが行われる。日本の朝鮮支配では戦争によって朝鮮人に対する「皇民化」政策が強化されていった。ドイツのポーランド支配（1939？1945）、日本の朝鮮支配（1910？1945）においては言語の禁止、地名・人名の改称、高等教育からの現地人の排除などが共通してみられ、そのほか文化施設の破壊、信仰の強制、文化学習のすり替えなどが行われる。レムキンが根拠としたドイツの文化ジェノサイド事例は比較研究を行う場合に無視することはできない。

植民地化とは「必然的に文化ジェノサイドの行為である」とするサルトルの言葉があるが、日本の朝鮮支配は精神的・文化的な面にも力点をおき、文化・教育面における同化政策は朝鮮民族の独自性を抹殺するものであった。例えばいわゆる創氏改名は単に朝鮮人から名前を奪い、アイデンティティを奪うだけでなく、朝鮮の伝統的家族体系を崩壊させるものであった。日本の朝鮮支配の特徴の一つとして、支配者の朝鮮に対する「植民地」認識の欠如があり、朝鮮人に対する「異民族」認識の欠如が指摘できる。ゆえに支配者たちに朝鮮民族殲滅の意図があったかどうかを証明することは難しい。このことは日本の事例を文化ジェノサイドとしてとらえ、比較するためには克服しなければならない課題である。

身体的／生物学的ジェノサイドが「民族浄化」概念との相違の説明を求められるのと同様に、文化ジェノサイドについてもエスノサイドや文化帝国主義などといった文化抑圧の他の概念との相違を説明する必要がある。ユネスコは「サンホセ宣言」（1981）において、エスノサイドと文化ジェノサイドを同一視することを試みている。報告者の見解としてはこの二つは同じ事象の表裏の関係であり、被害者側の結果から見ているか、行為者（加害者）側の意図（原因）から見ているかの違いである。また文化帝国主義についてはすでにサイードやトムリンソンなどの研究があり、それと文化ジェノサイドとの関係については報告の機会を次に譲りたい。

主要参考文献（出版年順）

- UN Doc. E/447 (1947)
- A/C. 6/SR (1948)
- E/AC. 25/SR (1948)
- Raphaël Lemkin, *Axis Rule in Occupied Europe: Law of Occupation, Analysis of Government, Proposals for Redress*, Howard Fertig, Inc. Edition, New York , 1973.
- Leo Kuper, *Genocide: Its Political Use in the Twentieth Century* , Middlesex, 1981. (レオ・クーパー (高尾利数訳) 『ジェノサイド?? 20 世紀におけるその現実??』法政大学出版局、1986 年。)
- Israel W. Charny, ed., *Genocide: A Critical Bibliographic Review* , London , 1988.
- James Crawford, *The Rights of Peoples* , Oxford, 1988
- George J. Andreopoulos, ed., *Genocide: Conceptual and Historical Dimensions* , Philadelphia , 1994.
- Samuel Totten/ William S. Parsons/ Israel W. Charny, ed., *Genocide in the Twentieth Century: Critical Essays and Eyewitness Accounts* , New York / London , 1995.
- Steven R. Ratner/ Jason S. Abrams, *Accountability for Human Rights Atrocities in International Law: Beyond the Nuremberg Legacy* , Oxford , 1997.
- Levon Chorbajian/ George Shirinian, ed., *Studies in Comparative Genocide* , New York, 1999.
- William A. Schabas, *Genocide in International Law: The Crimes of Crimes* , Cambridge , 2000.
- Alexander Laban Hinton, ed., *Genocide: An Anthropological Reader* , Oxford/ Massachusetts, 2002.
- David Hirsh, *Law against Genocide: Cosmopolitan Trials* , London, 2003.
- J-P ・サルトル (海老坂武解説) 『植民地の問題』人文書院、2000 年。
- 前田朗 『ジェノサイド論 "Genocide and Genocidal Rape"』青木書店、2002 年。

## 「文化ジェノサイド」と日本の朝鮮支配（討論）

創設シンポジウムとそれに続く意見交換の中からでてきた重要な問題提起に、[主として]人間の生命を奪う行為（ジェノサイド）が人間から言葉を奪う行為（「文化ジェノサイド」）と同列に論じられてよいのか、また「文化ジェノサイド」という概念を使用することでジェノサイド本来の意味とインパクトが損なわれ、「概念としてのジェノサイドのインフレ」を招くのではないかとというものがある。今回のワークショップでは、こうした問題提起を受けて、あえて「文化ジェノサイド」を表題に掲げる研究報告が行われた。

報告後の討論では概念の問題に議論が集中した。その論点は大きく次の二点に集約される。

1. 「文化ジェノサイド」は、従来の研究で使われてきた用語（Ex. 「民族文化抹殺」）とどう違うか。
2. 「文化ジェノサイド」にあたるかどうかを判定する基準は何か。

この二つの問いはともに、これまで「占領政策」「マイノリティの同化・抑圧」などの枠組で扱われてきた問題に対して、新たに「文化ジェノサイド」という分析概念を導入することの意義と有効性を問うものでもある。

討論では、「民族抹殺」「民族文化抹殺」というような、東北アジアの文脈で用いられることの多い用語とは異なり、「文化ジェノサイド」はヨーロッパ、アフリカ、アジア、南北アメリカなど20世紀に世界各地でみられた類似の現象を比較検討する可能性をもつ概念であるとの意見がだされた。たとえばアフリカ研究者からは、ルワンダでは1990年代のジェノサイドが植民地時代に強制された社会システム変容と明らかに関連しているが、身体的・生物学的ジェノサイドと文化的ジェノサイドの連関という視点を他地域に適用し、共通の分析枠組みとすることは可能かとの問いかけもなされた。なお、報告者は「文化ジェノサイド」の主要な基準として「言語」に注目しているが、文字の普及率など言語状況には地域差が大きい。「文化ジェノサイド」が地域横断的な分析の可能性を有する概念であるだけに、概念規定においても分析対象とする局面の選択においても各地域の実際の状況に対する行き届いた目配りが必要になろう。

「文化ジェノサイド」を「外部勢力による文化変容の強制」と考える場合、注意すべきはグレーゾーンの問題である。

1. 土着の文化が外部勢力によって強制的に変容させられるという意味では、真っ先に植民地の近代化の問題が射程に入る。その際、近代化（のために導入された公的制度）そのものに問題があるのか、近代化の方法に問題があるのかという判断が必要になるが、グレーゾーンも大きい。
2. 植民地の状況、国民統合強化の流れの中でのマイノリティの状況について、（表面的には）自主的に文化を捨てていくという現象が確認される場合もある。

討論で指摘されたこれらのグレーゾーンの存在は論点として興味深いものであり、より緻密な分析への糸口となろう。

今回の報告は、とくに日本の植民地支配に対して「文化ジェノサイド」概念を適用する可能性を検討するものであった。その点については以下のような質問・意見が出された。

1. 日本の朝鮮支配は、たとえば琉球、台湾、アイヌに対する日本の政策とどのように関連していたのか。また違いは何か。
2. 日本の台湾支配、朝鮮支配の全局面が「文化ジェノサイド」であったと言うのは難しいのではないか。
3. 自らの言語を奪われ、支配者の言語を強制されるという状況の中で、受容者がたくましく抵抗していったという面も見過ごしてはならないだろう。

討論を通じて、「文化ジェノサイド」概念について今後も議論を深めていくことの重要性とともに、概念をめぐる議論は個別事例研究の積み上げによる裏付けをえてはじめて意味あるものとなるであろうことが改めて確認された。

# Cultural Genocide and the Japanese Occupation of Korea

by Matsumura Yuko

Date: February 23 th , 2004 (Monday) 15:00-17:30

Chairperson: Prof. Ishida Yuji (University of Tokyo)

Presentation: Matsumura Yuko (University of Tokyo)

## Summary of Presentation

This report aims to clarify the concept of cultural genocide, one of the types of genocide included in the “broad definition of genocide” proposed by the “development of genocide research” project, and explore possibilities for further research.

In his works, the legal scholar Lemkin, who coined the word “genocide”, talks of four fields in which genocide may take place: politics, society, economy and culture. This concept of cultural genocide was to refer to the prohibition of using one's native tongue, the denial of opportunities for higher education, the restriction of cultural or artistic activities, and the destruction of monuments or documents. Neither the United Nations Genocide Convention of 1948, nor the International Criminal Court's regulations define genocide in the cultural field as a crime. The Soviets, who favoured the inclusion of cultural genocide during the debate prior to the formation of the United Nations Convention, list in their national encyclopedias under genocide: “ethnic and/or cultural genocide”. Likewise, France, who opposed the inclusion of cultural genocide in the Convention, notes in her country's encyclopedias, that the destruction of culture comes under the crime of genocide. Cultural genocide is also known as “symbolic genocide”, “white genocide” and “ethnocide”, and is often contrasted with “physical” or “actual” genocidal acts in research papers.

Since the Nuremberg trials, efforts have been made to position genocide as a crime in international law. Debate continued for almost two years, from the request for the preparation of a draft of the Convention in 1946, to its adoption in 1948, with the three individuals responsible for drawing up the original draft (including Lemkin) at its centre. In the draft drawn up by the Economic and Social Council in June 1947, genocide was divided into three distinct types: physical, biological and cultural; and acts such as the forced or systematic expulsion of group leaders, the prohibition of ethnic languages, the destruction of printed records or the prohibition of publication, and the destruction of commemorative monuments were to constitute acts of cultural genocide. Despite fears that this might be an over-expansion of the concept of genocide, Lemkin pressed forward determinedly for the inclusion of cultural genocide in the Convention. The decision whether or not to include cultural genocide in the Convention was really a question of whether it could be defined as an offense punishable by international law. In this sense, then, such issues as the scope of cultural genocide and the vagueness of its definition, its relationship to other treaties and its potential to obstruct moves towards civilization had to be overcome. At the same time, this debate also had to deal with each country's political strategies for handling various minority groups.

With respect to its relation to genocide research, under the argument that stresses the uniqueness of the Nazi Holocaust, the scope of genocide is quite restricted. There is also the argument that only the Turkish slaughter of the Armenians, the German massacres of the Jews and the Sinti/Romany, and the massacres of the Hutu and Tutsi in Rwanda constitute genocide. On the other hand, under the Holocaust relativism debate, genocide can be given a broader interpretation, and typification of its causes, new terms expressing its various attributes, and the establishment of the concept of cultural genocide also become possible. In this case there is often talk of the relationship between genocide and ethnocide, but in reality, it all comes down to Lemkin's interpretation and the subsequent debate concerning its definition. There is also a gap between the legal and moral concepts in this case.

Looking at historical cases of genocide, there are certain common patterns in terms of their background and the methods employed. In terms of the background, occupation and colonial rule, internal political policy concerning “foreign ethnic groups”, and (physical/ biological) genocide are all common factors. War, also, results in the escalation of cultural genocide. In terms of the methods employed, unification policies and the coercion of a certain lifestyle in the name of “civilization” are commonly seen. However, changes made in the name of “modernization” or “unification” tend to ignore the internal logic of social structure, and result in social contradictions and cultural decline. In cases of occupation and colonial rule, a great deal of surveillance and research on the local population is carried out, but the level of understanding tends to be shallow at best, resulting in condescending views of the indigenous peoples and belittlement of their way of life. In cases in which physical or biological genocide is carried out, cultural genocide appears as a final measure. During Japan's colonial rule of the Korean Peninsula, the *Kominka* (Imperialization) political strategy was enforced. During Germany's occupation of Poland (1939-1945) and Japan's occupation of Korea (1910-1945), the prohibition of use of the native tongue, the renaming of people and places, the removal of indigenous people from institutions of higher education, the destruction of cultural facilities, the denial of freedom of religious faith, and the changing of cultural education all took place. The instances of German cultural genocide, which Lemkin took as his basis, cannot be ignored when conducting comparative research.

Sartre claimed that colonization “is of necessity an act of cultural genocide”. Japan's colonization of Korea is a case in point: focus was heavily and intentionally placed upon the psychological and cultural element in Japan's colonial policy, and the unification strategies adopted in the fields of culture and education were designed to eradicate the individual ethnicity of the Korean race. The renaming of citizens, for example, not only robbed the victims of their identity, but also served to destroy the traditional Korean family system. One of the most striking features of Japan's occupation of Korea is the absence of an awareness of Korea as a “colony”, and the absence of an awareness of Koreans as a “separate ethnicity”. As a result, it is difficult to prove whether or not the leaders of Japan aimed for the eradication of the Korean race. This fact allows us to take the Japanese case as an instance of cultural genocide, but is an issue that must be overcome in order to conduct comparative research.

Just as a distinction is demanded between the concepts of physical/ biological genocide and “ethnic cleansing”, there is also a need to explain the differences between cultural genocide and other phenomena of cultural oppression such as ethnocide or cultural imperialism. In its Declaration of San Jose of 1981, UNESCO attempts to draw no distinction between ethnocide and cultural genocide. This writer would like to suggest that these two concepts are two sides of the same coin, depending on whether one looks at the issue from the side of the victims, focusing on the results, or of the aggressors, concentrating on the aims and causes. As for cultural imperialism, there is extensive scholarship on this subject by Said and Tomlinson, and I would like to leave the distinction between this and cultural genocide to a later opportunity.



At the inaugural symposium, and in the subsequent discussion session, several important issues were raised. Among these were the issue of whether it is acceptable to place an act which takes language from a person (cultural genocide) alongside an act which (in the main) takes life from a person (genocide); and whether the use of the term cultural genocide might lessen the impact of the original meaning of the word genocide, and might lead to an “inflation of the concept of genocide”. This time, bearing these issues in mind we have nevertheless decided to use the words “cultural genocide” in the title of this report.

In the debate following the report, discussion centered upon the definition of the concept of cultural genocide. The issues raised can be summarized into the following two points:

1. How does “cultural genocide” differ from other terms used in previous research (such as “ethno-cultural eradication”)?
2. What are the standards for determining whether or not an act constitutes cultural genocide?

Both of these questions test the significance and efficacy of introducing the analytical concept of cultural genocide into an issue which until now has been dealt with in the framework of “colonization policy” and “homogenization and oppression of minorities”.

During the debate, the view was expressed that unlike terms such as “ethnic eradication” or “ethno-cultural eradication”, which have tended to be used with respect to north east Asian incidents, the term “cultural genocide” expresses a concept which enables a comparison of similar phenomena across the twentieth century world, from Europe to Africa, Asia to North and South America . For example, one researcher of African history, after noting that the genocide seen in Rwanda in the 1990s was clearly related to the enforced social restructuring of the colonial era, asked whether it would be possible to apply the idea of the link between physical/ biological genocide and cultural genocide to other regions, and enable the establishment of a common research framework. It should be noted, at this point, that the report focused on “language” as the fundamental standard unit of cultural genocide, but this leads to major regional differences in such factors as literacy rates. In that cultural genocide is a concept which offers the possibility of cross-regional comparison, it is vital that a proper knowledge of the actual situation in each region is attained, both for the definition of the concept, and for choosing which aspects are worthy of research.

When considering cultural genocide as “coerced social change under an external force”, the issue of the “grey zone” must be borne in mind.

When an indigenous culture is forcibly altered by an external force, the first issue that arises is that of the modernization of the colony. In these cases, a judgement must be made as to whether the problem lies in the modernization itself (and the public systems introduced to bring it about), or in the methods with which these systems are enforced. The grey zone between these two extremes becomes a major factor.

There have even been documented instances in which, depending on the situation of the colony, and the position of a given minority group within the move towards ethnic unity, that such a minority group may (on the surface at least) surrender their culture voluntarily. These grey zones, highlighted in the debates are extremely interesting as points of consideration, and may well lead to more detailed analysis in the future.

On this occasion, the report focused primarily on the possible applicability of the concept of cultural genocide to Japan ' colonial rule. The following points/ questions were raised with regard to this issue:

1. How did Japan 's rule of Korea relate to the political strategies adopted by Japan in the case of the Ryukyus, Taiwan and the Ainu? What differences were there?
2. Is it not overstating the case to claim that all aspects of Japan 's rule of Taiwan and Korea constituted cultural genocide?
3. The brave resistance put up by the victims in the face of having their language stolen and being forced to use their oppressors' language, should not be overlooked.

The debate also reinforced a belief not only in the importance of further debate concerning the concept of cultural genocide, but also reminded us that only through the build-up of individual case-study research will the concept gain enough grounding to be of meaningful use in future research.